

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)				
事業の目的	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成20年8月1日地理空間情報活用推進会議決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査、地理空間情報の活用の重要性に関する国民の理解と関心を深めるため地域における地理情報システムを活用した取組の推進を行う。							
事業概要	政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進状況の把握及び基本計画の改定に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。 地理空間情報の提供・流通に当たっては、個人情報保護への配慮、データの知的財産権等の取扱いが大きな課題であるため、これらに関する基本的な課題と対応についての調査検討を実施し、地方公共団体等関係者の指針となるガイドラインの策定を行う。また、特に、民間事業者においては、それらの課題がビジネスチャンスを制約している面があるため、更なる市場の発展に資するためにも、民間事業者向けのガイドラインの策定に向けた検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	98	36	48	71	69	
		補正予算	△5	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	93	36	48	71	69		
	執行額	93	33	40				
執行率(%)	100%	92%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	基盤地図情報整備率			%	82	87	93	100
			達成度	%	82	87	93	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドライン案作成				—	ガイドライン素案作成	ガイドライン案作成	
単位当たりコスト	個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドライン案作成に係る調査業務1件当たり実績額		算出根拠	個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドライン案作成に係る調査業務の執行実績額計:25百万円 調査業務:2件				
13(百万円/調査業務数)								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.7					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	71	69					
	計	71	69					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(成果の活用) 平成22年9月に政府のガイドラインとして決定・公開され、地方公共団体等へ配布され、個人情報の取扱い等において参考とされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「地理空間情報活用推進に関する地方公共団体向けガイドライン等の検討等」については、政府の地理空間情報活用推進会議において行政機関向けの地理空間情報活用の個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインが作成され、目的を達したので平成22年度をもって廃止した。</p> <p>・平成22年度より新規に予算計上された調査として、次期基本計画策定に向けた現行計画の評価と新たな課題分析や、民間事業者向けガイドライン等の検討に係る調査・研究に着手した。このうち、次期基本計画策定に向けた現行計画の評価と新たな課題分析については平成23年度をもって調査の目的を達成する予定であるので終了とする。</p> <p>・また、平成23年度より、ソーシャルメディア等の新たな地理空間情報の活用技術が急速に進展することに伴って生じている課題への対応についての調査・検討等に新規に着手している。</p> <p>・以上のように、地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)に基づいて地理空間情報の活用を推進するため、社会経済情勢の変化に的確に対応した課題を設定しその解決に向けて取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	<p>事業廃止とされた事業については、予定どおり廃止されている。</p> <p>民間事業者や自治体から提起される新たな政策課題への新規事業については、真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し重点化を図る。</p> <p>過年度の成果を利用して、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き真に必要な政策課題に重点化を図る			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
40百万円

作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指
導、ガイドライン案の作成 等



【企画競争・少額随契】

A. 民間企業(3社)
40百万円

基礎調査(判例分析、ヒアリング、地
方公共団体の実態調査等)の実施、
有識者による委員会の運営等

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(株)野村総合研究所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	直接人件費、直接経費及び諸経費等	24			
	消費税	消費税	1			
	計		26	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査	26	8	99.43
		行政機関における地理空間情報に関する個人情報の取扱い及び二次利用の促進方策に関する調査		3	98.08
		地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドラインに係る地方公共団体への適用事例の作成		少額随契	-
2	(株)価値総合研究所	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討	15	4	99.22
3	ヨシダ印刷(株)	印刷製本	0.2	少額随契	-